

議会報告



安浪順一 / 賛成討論

尼崎市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する案について



市立幼稚園の教育時間延長を求める声を受け、開園時刻および閉園時刻の改善を含む条例案が提出されました。しかし、長洲幼稚園、竹谷幼稚園、小園幼稚園を廃園する内容も含まれており、これに対し、子育て世代や地元住民から反対の声があがり、6,842人の署名を集めています。特に、特別な支援が必要な児童の受け入れや、経済的理由で私立幼稚園に通えない家庭への支援など、具体的な課題としては次の3点があります。

- ①経済的な理由で私立幼稚園に通えない家庭への支援
- ②私立幼稚園が支援の必要な児童を受け入れるための補助制度の整備
- ③3歳児待機児童解消のため、3年保育を実施していない幼稚園の見直し

将来的に人口が減少していく中、限られた税収で持続可能な政策を的確に判断する必要があります。私たちは、苦渋の選択により条例案を進めることに賛成をいたしましたが、上記課題については今後もしっかりと向き合い、解決・改善・解消に向けて取り組んでまいります。



高谷ひろし / 賛成討論

フリースクール等利用支援補助金について



この補助金制度は、不登校の児童生徒が出席扱いができる民間通所施設の利用料の一部を、月額1万円を上限に補助するものです。フリースクールを居場所としている児童生徒に補助することは理解できます。しかし、単に当該施設を利用しているだけで補助金を交付することには疑問があります。その理由は、中学校受験を目的として当該施設を利用して、学校を長期欠席し不登校の定義に当てはまれば補助金が支給される可能性があり、これが認められると、進学塾としてフリースクールに通う児童の増加も考えられるからです。私たちは、真に居場所を求めている児童生徒を持つ保護者に対し、この補助金制度を進めることに賛成しましたが、受験等を目的とした利用に補助金を交付することがないよう、必ず事業開始前に要綱を示すよう求めました。



松岡洋司 / 分科会長報告

建設消防防災分科会報告



当初予算案及び当初予算関連議案等の論点について、質疑を踏まえて分科員間での協議に入り、協議の結果

- 1 大規模災害に備えた防災・減災の取組について
- 2 マナー向上に係る取組の強化について
- 3 鉄道駅周辺のエリアプランティングの推進について
- 4 ファミリー世帯の定住・転入に資する良好な住環境の整備について
- 5 救急体制の充実及び救急車の適正利用の周知並びに消防団員の担い手確保について
- 6 渋滞緩和と災害時の緊急輸送道路確保に向けた都市基盤整備について
- 7 公園及び道路等の整備について

以上7項目を、建設消防防災分科会長として、本分科会における重要な論点として報告いたしました。

議員定数削減の提案

県内中核市	人口	議員定数	人口1万人あたりの議員数
姫路市	53万833人	45人	0.84人
西宮市	48万3394人	41人	0.84人
明石市	30万4730人	30人	0.98人
尼崎市	46万184人	42人	0.91人

私たち日本維新の会 尼崎市議団は、議会改革検討委員会にて、議員報酬と議員定数を是正するため、近隣中核市と比較して尼崎市の議員定数を現行の42議席から38~40議席にすることを提案しています。兵庫県内の中核市の人口と議員定数の関係を見てみると、左のようになります。人口1万人あたりの議員数を計算すると、尼崎市以外の3市平均0.88人です。これを尼崎市に当てはめると議員数は40.4人となります。また、人口1万人あたりの議員数が少ない姫路市・西宮市に尼崎市を合わせると38.6人となることから、尼崎市の市議会議員数は県内の中核市と比較しても多い結果です。

議員定数は時代とともに見直される必要があります。少子高齢化、人口減少という社会課題に直面しながらも、インターネットの活用によって政策調査や市民の声を聞く手段も多様化・効率化してきています。私たちは、時代の流れに沿ながら、他都市との比較も通じて本市にとって適正な議員定数を提案していきます。

日本維新の会 尼崎市議団通信

vol.27

2024

初夏



発行元 日本維新の会 尼崎市議団
〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23-1
TEL:06-6489-6399 FAX:06-6489-6458
本会派報は、会派に支給される政務活動費を利用し、発行・配布を行っております。



市議会ホームページ
検証結果報告書URL

政務活動費の制度検証等特別委員会 検証結果報告

令和4年6月、当時我が会派の幹事長/支出決定者であった光本けいすけ議員(現在無所属)による政務活動費の不可解な入出金が発覚し、会派の調査で領収書や納品書の偽造や変造まで明らかになりました。日本維新の会 尼崎市議団として、当時、支出決定者による出金に対しチェック体制が脆弱であった点を猛省し、このような事が二度と起こらないよう内部統制を厳格化いたしました。また、市議会では、原因の分析、各種規定の検証、必要に応じて見直しを行うため、政務活動費の制度検証等特別委員会を設置し、再発防止に向け13回にわたり協議を重ね、意見を集約いたしました。市議会ホームページにて検証結果報告書を公開しておりますのでご参照ください。

光本けいすけ議員による不正・不可解な出金 合計約824万円!

光本議員は、令和5年12月に神戸地検により【業務上横領】と【有印私文書偽造・同行使】などの罪で起訴されており、これから公判が開始される予定です。これまで日本維新の会 尼崎市議団として進めてきた調査結果から、不可解および不正が発覚した入出金を一覧にしてご報告させていただきます。

出金時期	出金額	返還時期	返還の経緯等
平成31年 1月	175,392円	令和 5年12月	光本議員による領収書不正が発覚したため、 日本維新の会 尼崎市議団が市へ返還 。
平成31年 4月	939,060円	令和元年10月	光本議員から政務活動費口座へ返却されていたが 約6ヶ月間の所在が不明 。 令和4年6月以降の調査で、光本議員による請求書・領収書の不正が発覚。
令和 3年 6月	750,000円	令和 4年 3月	光本議員から政務活動費口座へ返却されたが 約6ヶ月間の所在が不明 。
令和 3年 9月	205,000円	令和 5年12月	光本議員による領収書不正が発覚したため、 日本維新の会 尼崎市議団が市へ返還 。
令和 3年 9月	760,330円	令和 4年 6月 令和 4年 9月	光本議員による領収書・納品書の不正が発覚したため、 日本維新の会 尼崎市議団が市へ返還 。
令和 3年11月	2,038,625円	令和 4年 3月	光本議員から政務活動費口座へ返却されたが 約5ヶ月間の所在が不可解 。
令和 4年 4月	2,560,000円	令和 4年 6月	250万円は 日本維新の会 尼崎市議団の團長が立て替えて 政務活動費口座へ返却。 6万円は光本議員から政務活動費口座へ返却されたが 約1.5ヶ月間の所在が不明 。
令和 4年 5月	814,400円	令和 4年 6月	光本議員から政務活動費口座へ返却されたが 数日間の所在が不明 。

これらの不可解な入出金に対し、光本議員は、会派代表者会、政務活動費の制度検証等特別委員会、尼崎市議会議員政治倫理審査会において、「事案の解明に必要な情報の開示を拒む」「前言を翻す」など、誠実さを欠いた態度を取り続けました。本市議会は光本議員に対し、即座に辞職をするよう再三訴え、3度の辞職勧告決議を行いましたが、いまだ議員の職にとどまり続けています。日本維新の会 尼崎市議団は、今後も光本議員に対し議員辞職すべきとの強固な姿勢を崩さず、また、市民の皆様へも引き続きご報告を行ってまいります。

令和6年3月第19回定例会 代表質疑 令和6年3月予算特別委員会 総括質疑

令和6年2-3月の定例会における代表質疑、
および予算特別委員会における総括質疑より、
質問・答弁等を抜粋してご報告いたします。

代表質疑発言者
別府けんいち



災害時、消防局と消防団そして地域との連携について

Q 質問 令和6年3月第19回定例会 代表質疑

災害時、消防局と消防団そして地域の町会や連携との連携をどのようにするのか、本市のお考えをお聞かせください。

A 答弁 (答弁者 市長)

本市では、今後予想される大規模災害に備え、消防団はもとより防災関係機関等にも参加いただく中で、防災合意訓練や「1.17は忘れない」地域防災訓練、自主防災訓練において、災害時の役割の確認と連携を図り、地域防災力の向上に努めているところです。今後も引き続き、これまでの経験を活かし、市と関係団体が連携した取組を進める事により、想定される大規模災害への備えを充実させ、高い地域防災力を持つまちづくりを進めてまいります。

辻のぶゆきはこう思う!

令和7年で、阪神大震災から30年を迎えます。

当時の教訓も活かして、いつ起こるかわからない災害に備えて頂きたいと思います。

市民の心情に寄り添ったペット対応について

Q 質問 令和6年3月 予算特別委員会 総括質疑

職員がご家庭を訪問し、現金で手数料をいただきペットのご遺体を引き受ける対応へ変更するとあるが、家族として暮らしてきたペットの最後が、「これまでと同様にクリーンセンターでゴミとして焼却する事が、市民の心情に寄り添ったペット対応と言えるのか。

A 答弁 (答弁者 経済環境局長)

「動物の死体」は廃棄物と定義されており、ご家庭でなくなったペットは、「廃棄物」として対応してきましたが、市民の心情に寄り添った見直しを行いました。まずは、ペットのご遺体の引き取りについてのホームページの案内を、「ごみ・リサイクル」から「衛生・ペット」に変更しました。思い出の品と一緒に預かりするなど、ごみの回収とは一線を画すことで、市民の心情に寄り添った対応とします。

松岡ようじはこう思う!

市民の心情に寄り添った対応ではない。もし本当に寄り添う気があるなら、動物専用の火葬炉と共同墓地を設置するべきだ!

あまがさき共創DXプランについて

Q 質問 令和6年3月第19回定例会 代表質疑

本市ならではの具体的な取り組みと、本市の目指すべきDXのあるべき姿は。

A 答弁 (答弁者 市長)

ニーズを「量的」に把握・分析し、政策や組織運営に活かせるよう、マーケティングの発想を行政運営に活用するソーシャルマーケティングを特徴としました。具体的には、Webによる市民アンケートの一元化や既存コールセンターのデータなどを含め、市民ニーズを複合的に分析し、政策に活用していくことで、より良い市民サービスの提供を目指します。

寺井大地はこう思う!

2021年に当選させて頂いてからずっと要望してきた戦略的DX推進の取り組みが前に進み始めました。DX化は、デジタル化を通じた、「業務改革」であり、その先には必ず市民・職員へのサービスの向上があります。時代の流れに取り残されないよう、日本で最も住み良い街とすべく、若き力で引き続き全心全力で活動・推進していきます。

本市の高校教育費無償化の考え方について

Q 質問 令和6年3月第19回定例会 代表質疑

兵庫県に対して高校教育費無償化の働き掛けを行っているか、その所見はいかがか。

A 答弁 (答弁者 教育長)

高校教育費を無償化する目的は、希望する高校への進学を、所得状況を理由に断念することがないようにするといった、教育機会の拡大にあると考えられます。高所得世帯の生徒は、より多くの選択肢を有し、教育の機会が広く保障されていると思われることから、現時点では県に対し無償化の働き掛けは行っておりませんが、すでに兵庫県には世帯収入によりますが、私立高校進学のための授業料軽減補助制度もあり、学校から各家庭に案内しているところです。無償化については引き続き県の動向を注視していきたいと考えます。

別府けんいちはこう思う!

隣の大阪府では、高校教育費無償化が本格実施される中、教育費負担減の観点から本市から大阪府への転出も考えられます。本市からも教育費無償化を働きかけるべきと考えます。

法人保育施設障害児保育事業補助金について

Q 質問 令和6年3月第19回定例会 代表質疑

特別な支援が必要な子どもに係る法人保育園への補助金を時代に即した見直しが必要ではないか。

A 答弁 (答弁者 市長)

法人保育施設障害児保育事業補助金は、加配保育士の有無にかかわらず法人保育施設からの申請に基づき、市が障害児として判定した児童1人当たり月額74,140円を補助する制度です。議員ご指摘のとおり、昨今の物価高や人手不足の中で人件費も高騰していることから、本補助金の単価が適正なものかどうか、今後の賃金上昇の推移等を注視しながら検討したいと考えていますが、いずれにしましても、保育現場のニーズや、費用対効果、法人保育所の支援策の優先順位等を踏まえて判断してまいります。

高谷ひろしはこう思う!

法人保育園にて、支援が必要な子どもを受け入れる場合1人に対して月額74,140円の補助しかないと、最低でも1人分の保育士が雇用できる人件費補助は必要です。

令和6年度予算編成について

Q 質問 令和6年3月第19回定例会 代表質疑

本市における令和6年度予算編成にあたり、松本市長の掲げる「誰一人取り残さない」という思いがどのような形で提案されているのか。

A 答弁 (答弁者 市長)

令和6年度予算編成にあたっては、「誰一人取り残さない」という姿勢のもと、「対話」を通じて市民や事業者の皆様の声を丁寧に受け止め、施策の具体化に注力してきました。子育て支援策については、政策パッケージとして「あまがさき子ども子育てアクションプラン」をとりまとめ、保育料の引き下げや不登校支援の強化、子育て世帯の住宅取得支援、産後ケアの拡充など幅広い施策を盛り込みました。

長崎くみはこう思う!

松本市長が就任し、実質的には初めての予算編成になることから、市民に対してどのような提案になるのか、注視していました。今後も真に行政からの支援が必要な方々に行届くよう質してまいります。

令和6年3月予算特別委員会

総括質疑



意見表明

(発言者)
寺井大地



防災対策事業費について

指定避難場所である全学校の体育館へ空調設備を設置することを早急に検討すること、計画している全ての応急給水栓、マンホールトイレは早期に設置完了することを要望

避難誘導板・案内板の整備について

避難誘導板・案内板の整備は令和6年度から設置開始し、令和9年度の事業完了とのことだが、災害はいつ起こるかわからないため、一日でも早く事業を完了することを強く要望

たばこ対策推進事業について

路上喫煙禁止区域を拡大するのであれば、受動喫煙が発生しない喫煙所を設置することを要望。また、過料についても適切に定め指導を行うことを要望

市民課窓口の委託費について

契約額と10%以上の乖離があれば内容を協議すべきであるのに、根拠となる単価や業務内容が示されず不透明。今までの委託額が適正か不明なため、業務全体を見直すよう要望

あまがさきDXプランについて

DX推進においてデジタル機器の適切な維持管理は必須。デジタル推進課だけでなく各所管課とも連携しながら、最新の機器情報の管理を行っていただくよう要望

動物愛護について

譲渡会助成金は、一度も予算を使い切ったことがなく、1団体しか申請がないなど、実情も把握せぬ中で予算を上げるのは拙速。調査研究をしたうえで助成することを要望

18歳までの医療費無償化について

早期に懸念点のモニタリングを行い問題点を改善して、令和7年度からの完全開始を要望

フリースクール利用者への補助金について

フリースクールへ通学する目的を、受験やスポーツ等ではなく、真に居場所を求めている不登校児童に限って補助するよう要望

本市の救急体制について

救急体制の充実と救急隊員の負担軽減のために、市民に対して救急車の適正利用を周知徹底することと、#7119の早期導入を要望

給食費無償化・保育料無償化・高校教育費無償化について

ファミリー世帯に選ばれる街となるために子育ての負担を減らせるよう、給食費・保育料の無償化の調査研究、そして高校教育費無償化に向けた課題抽出と解決を要望

北図書館の建て替えについて

民間と連携し、これから本市にとって素晴らしい図書館にするために、市民の声をしっかりと聴きながら進め、議会とも共有しながら取り組んでいくことを要望

特別支援学校教諭免許について

特別支援学級などで障害のある子どもが増加する一方で、専門性を持った教員が不足している。現在、特別支援学校教諭免許状保有率は34%のため、保有率向上を要望

地方公設卸売市場について

本市は倉庫業を誘導するのではなく、地元住民の理解を得ながら、市場の価値・土地の価値の両方を高め、地域を活性化させることができる事業者の選定を要望

市民の心情に寄り添ったペット対応について

行政が、見せかけだけ市民に寄り添う必要はない。もし寄り添うのであれば、動物専用の火葬炉と共同墓地を設置し、心から寄り添うことを要望

尼崎21世紀の森構想の実現について

尼崎の森中央緑地やフェニックス事業用地を含めた利活用の方針は、本市にとって影響が大きいため、本市と兵庫県が歩調を合わせた事業の展開を要望

あま咲きコインについて

毎年4,000万円を超える維持管理料がかかるため、その運営のための収入確保・経費削減を進めること。また、尼崎市経済への波及効果の報告をすることを要望

尼崎城址公園整備事業について

大阪・関西万博を見据え、阪神沿線の魅力ある街づくりのために尼崎城の改善は必須。誰に何をどのように伝えるかマーケティングを活かした施策を実施することを要望

県道(尼宝線、園田西武庫線、産業道路、山手幹線、五合橋線)の新設・拡幅について

新設道路の開通だと、車の通行台数、信号機や横断歩道の設置、そしてバス停やバスの運行路線の変更等が問題になるため、近隣住民の意見を丁寧に聞いていただくことを要望

高谷ひろし

市民課窓口の委託費について

Q 質問

市民課窓口業務は民間委託され、業務量に10%の乖離が出れば委託費を見直すことだが、社会情勢の変化のみではなく、なぜ検証しないのか。

また、不透明なまま委託契約を行っているとは、どういうことなのか。

A 答弁 (答弁者 総務局長)

本委託契約では、全業務で算出した全体の金額の増減が10%以上の場合に契約額の見直しに向けた協議を行うこととしています。人件費単価や年間取扱件数が景気変動や制度改正、更には本市の政策等の要因により増減が生じるような場合であり、社会情勢の変化のみが業務内容の点検・検証を行う要件ではありません。

高谷ひろしはこう思う!

質問と答弁がかみ合ってなく観点が変わっています。マイナンバーカードがあれば、コンビニで住民票等が交付することができ近年需要が増えてきており、実際の窓口業務量は軽減されていますが、委託費は増加傾向です。



路上喫煙禁止区域について

Q 質問 令和6年3月第19回定例会 代表質疑

子ども達が多く通う施設周辺を路上喫煙禁止区域に指定する考えはあるのか。

A 答弁 (答弁者 市長)

条例における路上喫煙禁止の指定については、現在、駅前広場を中心に、大規模な病院や学校等に隣接する道路、又はアーケードのある商店街で駅前広場に接続するなど、不特定多数の市民等が集まる人流の多い駅周辺を指定する方針で進めております。

安浪順一はこう思う!

ご答弁のあった場合はもちろん指定するべきだと思いますが、子ども達にとって有害なタバコの煙です。保育園や幼稚園、子ども達が通う周辺道路、小さな子ども達が集まる場所こそ、喫煙禁止区域に指定すべきだと思います！